



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所 東
 コード番号 2872 URL <https://www.seihyo.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 飯塚 周一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 安藤 力（TEL）(025)386-9988
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	1,338	19.3	47	37.2	57	53.0	38	23.0
2025年2月期第1四半期	1,120	5.1	34	—	37	—	31	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	27.59	—
2025年2月期第1四半期	22.44	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	3,800	1,424	37.4
2025年2月期	3,289	1,395	42.4

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 1,424百万円 2025年2月期 1,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	18.00	18.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	9.9	195	6.3	205	2.2	160	1.7	114.72
通期	4,600	2.5	120	24.6	125	1.5	110	△7.9	78.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期1Q	1,620,993株	2025年2月期	1,620,993株
2026年2月期1Q	226,539株	2025年2月期	226,198株
2026年2月期1Q	1,394,625株	2025年2月期1Q	1,393,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善しているほか、インバウンド消費の拡大等により回復の兆しが見られました。しかしながら、ウクライナや中東情勢の長期化といった不安定な国際情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内食品業界においては、原材料価格の高騰や人件費、物流費の上昇に伴う商品価格の値上げが継続的に行われており、消費者の節約志向は依然として強く、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社は、厳しい環境の変化に対応するため、「中期経営計画2027」において7つの戦略的推進事項と当社が目指すべき将来像を掲げ、全社一丸となって中期経営計画の達成に取り組んでまいりました。事業環境等に左右されることなく常に安定的な利益の確保に努める経営戦略と、全社員が自身と会社の成長を実感できる働きがいのある職場環境づくりを両立し、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

当第1四半期累計期間の売上高は、主力のアイスクリーム部門において、自社製品のかき氷カップや昨年発売のヨーグルト風味アイスバー、カフェオレ風味アイスバー等が伸長したほか、OEM製品の受注が好調に推移しており、当社の業績を牽引しております。また、仕入販売・和菓子・物流保管部門についても概ね堅調に推移しております。この結果、1,338百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

損益面については、昨年同様、原材料価格や物流コストの上昇、エネルギーコストの高止まりや人件費の高騰といった製造コストの上昇が続いているほか、販売計画に基づき製品在庫を積み増した影響で運搬保管料等の販管費が増加しましたが、新潟工場の高い稼働率とアイスクリーム部門の好調な売上に支えられ、営業利益率が向上いたしました。この結果、営業利益は47百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益は57百万円（前年同期比53.0%増）、四半期純利益は38百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ511百万円増加し、3,800百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額112百万円、売掛金の増加額403百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ481百万円増加し、2,375百万円となりました。これは主に買掛金の増加額51百万円、短期借入金の増加額300百万円、未払金の増加額51百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ29百万円増加し、1,424百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額13百万円、その他有価証券評価差額金の増加額16百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、2025年4月11日に公表いたしました「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した内容から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,432	441,963
売掛金	357,330	761,039
商品及び製品	705,476	683,737
仕掛品	3,711	2,102
原材料及び貯蔵品	127,130	114,185
未収消費税等	23,427	12,290
その他	44,538	41,339
貸倒引当金	△3,536	△8,160
流動資産合計	1,587,510	2,048,499
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	276,092	275,330
機械及び装置（純額）	273,539	295,688
土地	653,300	653,300
リース資産（純額）	212,910	216,425
建設仮勘定	935	—
その他（純額）	76,956	81,557
有形固定資産合計	1,493,734	1,522,302
無形固定資産		
リース資産	417	261
その他	15,498	14,316
無形固定資産合計	15,915	14,577
投資その他の資産		
投資有価証券	115,667	140,980
その他	76,451	74,559
貸倒引当金	△212	△216
投資その他の資産合計	191,905	215,323
固定資産合計	1,701,556	1,752,204
資産合計	3,289,066	3,800,703

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,605	428,251
短期借入金	850,000	1,150,000
リース債務	35,090	36,194
未払金	92,195	144,177
未払費用	54,396	71,798
未払法人税等	14,479	28,041
賞与引当金	41,887	68,541
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
その他	7,592	15,012
流動負債合計	1,492,246	1,962,018
固定負債		
社債	80,000	80,000
リース債務	186,785	189,693
繰延税金負債	5,961	9,840
退職給付引当金	92,620	92,738
資産除去債務	15,124	15,124
その他	21,251	26,372
固定負債合計	401,743	413,769
負債合計	1,893,990	2,375,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,297	417,297
資本剰余金	225,034	225,034
利益剰余金	1,020,847	1,034,228
自己株式	△331,078	△331,179
株主資本合計	1,332,100	1,345,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,975	79,534
評価・換算差額等合計	62,975	79,534
純資産合計	1,395,075	1,424,915
負債純資産合計	3,289,066	3,800,703

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
売上高	1,120,672	1,338,040
売上原価	894,663	1,078,304
売上総利益	226,008	259,735
販売費及び一般管理費	191,692	212,630
営業利益	34,316	47,105
営業外収益		
受取利息	156	199
不動産賃貸料	3,475	3,469
受取手数料	722	1,256
設備負担金収入	2,346	10,041
雑収入	469	1,154
営業外収益合計	7,170	16,120
営業外費用		
支払利息	3,112	4,170
不動産賃貸費用	485	485
雑損失	2	604
営業外費用合計	3,601	5,260
経常利益	37,885	57,965
税引前四半期純利益	37,885	57,965
法人税、住民税及び事業税	6,601	24,352
法人税等調整額	—	△4,873
法人税等合計	6,601	19,478
四半期純利益	31,284	38,487

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	39,041千円	38,230千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月25日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月23日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,300株
(3) 処分価額	1株につき2,317円
(4) 処分総額	21,548,100円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 3名 7,400株 当社の執行役員 2名 200株 当社の従業員 17名 1,700株 ※社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月27日開催の当社第111回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額60,000千円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数20,000株（当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、現在は60,000株）を上限とすること、譲渡制限付株式は譲渡制限期間が異なる二種類の譲渡制限付株式で構成されること、並びにその譲渡制限期間は①譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間と、②5年間から10年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2025年6月25日開催の当社取締役会により、対象取締役については、2025年5月28日開催の当社第114回定時株主総会から当社第115回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、当社の執行役員については、2025年6月1日から2026年5月31日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、当社の従業員については、2025年5月28日開催の当社第114回定時株主総会から当社第124回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役（社外取締役を除く。）3名、当社の執行役員2名及び従業員17名（以下、総称して「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計21,548,100円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式9,300株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2025年6月24日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,317円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。